

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第69期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKÔ CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増永 防夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 経営管理本部長 宗宮 省造
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 経営管理本部長 宗宮 省造
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 （東京都台東区台東三丁目28番8号） 名工建設株式会社 大阪支店 （大阪市西区立売堀一丁目3番13号） 名工建設株式会社 名古屋支店 （清須市枇杷島駅前東一丁目1番1号） 名工建設株式会社 静岡支店 （静岡市駿河区南町3番1号） 名工建設株式会社 甲府支店 （甲府市南口町6番15号） 名工建設株式会社 北陸支店 （金沢市広岡一丁目5番23号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高(百万円)	76,899	79,870	80,245	69,862	76,367
経常利益(百万円)	1,611	1,965	1,512	1,866	2,070
当期純利益(百万円)	973	842	617	393	1,008
純資産額(百万円)	22,648	23,504	21,151	18,647	20,329
総資産額(百万円)	65,448	67,864	67,466	57,484	61,537
1株当たり純資産額(円)	901.53	908.42	826.30	728.75	796.45
1株当たり当期純利益(円)	36.96	33.69	24.72	15.89	40.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.60	33.69	30.41	31.35	32.00
自己資本利益率(%)	4.60	3.70	2.85	2.04	5.35
株価収益率(倍)	16.26	19.89	29.21	37.63	13.00
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	478	1,564	3,129	1,381	4,921
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,843	973	1,633	794	3,978
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	912	3,660	3,065	1,170	1,398
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	2,809	3,933	2,234	3,239	2,785
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,163 [59]	1,145 [78]	1,160 [85]	1,179 [89]	1,200 [85]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高(百万円)	74,807	77,586	77,897	68,148	75,080
経常利益(百万円)	1,630	1,879	1,411	1,810	2,084
当期純利益(百万円)	1,014	784	559	369	1,033
資本金(百万円)	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594
発行済株式総数(株)	27,060,000	27,060,000	27,060,000	27,060,000	27,060,000
純資産額(百万円)	22,587	22,613	20,227	17,722	19,413
総資産額(百万円)	64,098	66,796	66,270	56,682	60,876
1株当たり純資産額(円)	888.54	898.38	814.56	716.58	785.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	10.00 [-]	10.00 [-]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]
1株当たり当期純利益(円)	38.16	31.02	22.39	14.93	41.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.24	33.85	30.52	31.27	31.89
自己資本利益率(%)	4.81	3.47	2.61	1.95	5.57
株価収益率(倍)	15.75	21.60	32.24	40.04	12.68
配当性向(%)	25.03	32.24	44.66	66.96	23.93
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,129 [55]	1,117 [73]	1,135 [76]	1,149 [81]	1,172 [78]

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は戦時中鉄道省の輸送力確保のため、同省の要請により名古屋鉄道局管内の指定請負人127社が集り鉄道工事専門会社として設立されたものでありますが、現在は、道路・鉄道・上下水道の建設、学校・病院・工場・事務所・マンションの建築などを行っている総合建設業者で、その沿革は次の通りであります。

昭和16年6月	名古屋鉄道局管内の土木、建築工事の請負を目的として、名鐵工業株式会社を名古屋市西区に設立（資本金100万円）、名古屋・静岡・甲府・金沢・敦賀に支社を置き営業を開始しました。
昭和23年9月	事業目的を改め、国鉄以外の一般官公庁、民間企業の請負を開始しました。
昭和24年9月	建設業法により建設大臣登録(イ)第25号の登録を完了しました。
昭和31年2月	商号を名工建設株式会社と改称しました。
昭和36年8月	事業目的に不動産の売買及び賃貸を追加し、不動産の売買及び賃貸が行えることとしました。
昭和39年7月	事業目的に工事用資材の製造販売を追加しました。
昭和44年10月	東京営業所を東京支店に改称しました。
昭和45年4月	長野支店を開設しました。
昭和48年9月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1768号を受けました。
昭和54年11月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として愛知県知事免許(1)第10543号を受けました。
昭和57年1月	当社株式を名古屋証券取引所市場第2部に上場しました。
昭和57年9月	大阪営業所を大阪支店に改称しました。
昭和62年8月	決算期を5月31日から3月31日に変更しました。
昭和63年8月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第3787号を受けました。
平成2年11月	金沢支店を北陸支店に名称変更しました。
平成3年4月	敦賀支店を北陸支店に統合し敦賀営業所としました。
平成5年4月	東京、静岡、甲府、長野の4支店を管轄する関東支社を開設しました。
平成8年4月	子会社である金沢駅西開発株式会社及び中部建物株式会社を吸収合併しました。
平成10年6月	4支店を管轄する関東支社を廃止しました。
平成10年8月	株式会社大軌（現・連結子会社）を設立いたしました。
平成12年3月	本店を名古屋市中村区に移転しました。
平成13年6月	株式会社ビルメン（現・連結子会社）の株式を取得しました。
平成15年4月	長野支店を廃止しました。
平成21年11月	株式会社静軌建設（現・連結子会社）を設立いたしました。
平成21年12月	名古屋支店を愛知県清須市に移転しました。

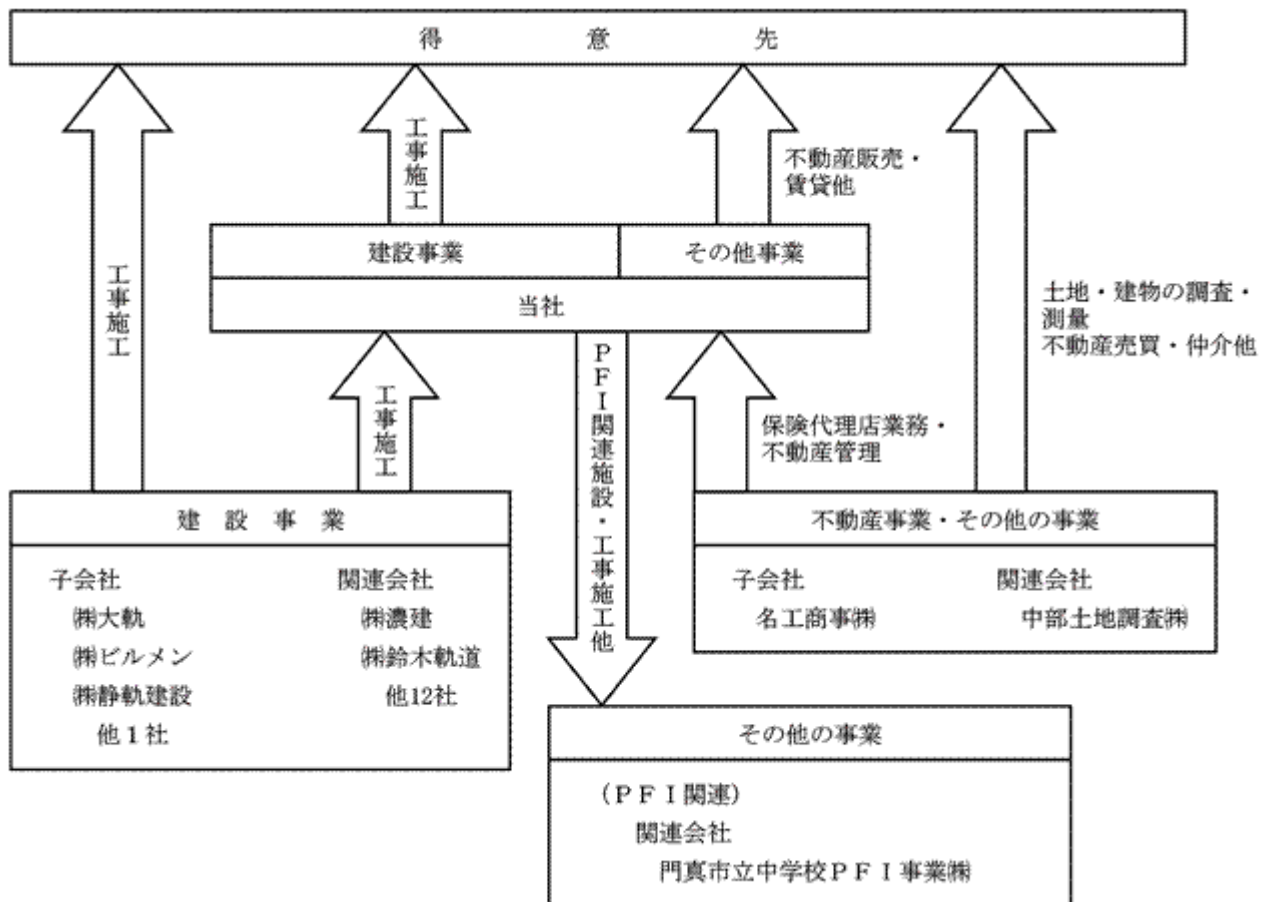
3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社5社及び関連会社16社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業内容としております。なお、連結子会社は子会社である(株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)、(株)静軌建設他1社で、非連結子会社はありません。また、持分法適用会社はありません。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りであります。

- [建設事業] 当社は総合建設業として土木工事並びに建築工事を営んでおり、施工する工事の一部を建設業を営む(株)大軌、(株)ビルメン、(株)濃建他15社に発注しております。
- [不動産事業] 当社は土地・建物の売買及び貸事務所等の賃貸事業を営んでおります。又、子会社の名工商事(株)は不動産の賃貸及びビル管理事業を営んでおります。さらに中部土地調査(株)においては、土地建物の調査、測量をはじめ、不動産の売買並びに仲介、斡旋業も営んでおります。
- [その他] 名工商事(株)は当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務等を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱大軌	大阪府高槻市	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力しております。
㈱ビルメン	名古屋市北区	50	建設事業	70.0	当社の建設事業において施工協力しております。
㈱静軌建設 (注1)	静岡県掛川市	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力しております。
名工商事㈱ (注2)	名古屋市西区	20	損害保険代理店業務	23.7	当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務等を営んでおります。 役員の兼任等 1名
その他1社	-	-	-	-	-

(注1) 静岡地区における軌道工事の施工体制を強化することを目的として、平成21年11月に設立しました。

(注2) 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,189 [85]
不動産事業等	11
合計	1,200 [85]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,172 [78]	40.1	15.1	6,810

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は名工建設職員組合と称し、昭和22年9月に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は885名となり、日本建設産業職員労働組合協議会に所属しております。

対会社関係においては結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「事業の状況」に記載した金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復に支えられて、昨年春以降は輸出や生産が増加に転じ、景気は緩やかな回復の動きを続けています。しかしながら、設備投資や消費は低迷を続け、厳しい雇用環境もさしたる改善がみられず、自律的回復力はなお弱い状況が続いております。

建設業界におきましては、民間設備投資や住宅投資が極度の低迷を続けるなかで、公共投資も昨年夏以降は減少に転じ、受注環境は非常に厳しい状況が続いております。

こうした状況のなかで、当社グループは安全と品質確保並びに技術力向上に重点を置き事業を推進しました。当連結会計年度の業績を分析しますと以下の通りであります。

受注高は70,136百万円と前期比5,185百万円(6.9%)減少しました。受注高の内訳は、土木工事が45,572百万円(前期比4.5%減少)、建築工事が24,564百万円(前期比11.0%減少)であります。また、発注者別では、官公庁12,876百万円、鉄道関係41,508百万円、民間15,751百万円で、その構成比率はそれぞれ18.4%、59.2%、22.4%となりました。

売上高は、期初繰越工事高が多かったことや進行基準の全面適用の影響などから、前期比6,504百万円(9.3%)増加して76,367百万円となりました。売上高の内訳は、完成工事高が75,801百万円、兼業事業売上高が565百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は47,344百万円(前期比7.4%増加)、建築工事は28,456百万円(前期比12.9%増加)であります。また、発注者別では、官公庁9,998百万円、鉄道関係44,944百万円、民間20,858百万円で、その構成比はそれぞれ13.2%、59.3%、27.5%となりました。

利益につきましては、売上高の大幅な増加、並びに工事利益率が改善したことにより、売上総利益は前期比977百万円増加し7,789百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前期比664百万円増加の5,746百万円となり、営業利益は前期比312百万円増加の2,042百万円となりました。営業外収支は27百万円の利益となりましたので、経常利益は前期比204百万円(11.0%)増加して2,070百万円となりました。

特別損益では、特別利益は333百万円計上しましたが、固定資産除却損193百万円、減損損失113百万円などで特別損失を396百万円計上しましたので、差引き特別損益は62百万円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比1,096百万円増加して2,008百万円となりました。これに法人税等993百万円、少数株主利益6百万円を控除して、当期純利益は前期比614百万円(156.3%)増加して1,008百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,008百万円で、売上債権の増加2,036百万円などの支出要因がありましたが、仕入債務の増加2,272百万円や未成工事支出金の減少2,124百万円などの収入要因がありましたので、差引き4,921百万円の収入超過となりました。(前期は1,381百万円の収入超過)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入156百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出4,057百万円がありましたので、3,978百万円の支払超過となりました。(前期は794百万円の収入超過)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、余裕資金を借入金・社債の返済に充当しましたので、1,398百万円の支払超過となりました。(前期は1,170百万円の支払超過)

これにより、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は2,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業(百万円)	75,322	70,136(6.9%減)
合計(百万円)	75,322	70,136(6.9%減)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業(百万円)	69,278	75,801(9.4%増)
不動産事業等(百万円)	583	565(3.1%減)
合計(百万円)	69,862	76,367(9.3%増)

当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次の通りであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)	
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高			
							比率 (%)	金額 (百万円)		
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木	32,453	47,697	80,150	44,063	36,086	6.3	2,269	43,951	
	建築	17,700	26,350	44,050	23,726	20,323	3.2	640	23,307	
	計	50,153	74,047	124,200	67,790	56,410	5.2	2,909	67,259	
	兼業事業	-	-	-	357	-	-	-	-	357
	合計	50,153	74,404	124,558	68,147	56,410	5.2	2,909	67,617	
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木	36,086	45,564	81,651	47,334	34,317	1.3	446	45,511	
	建築	20,323	23,708	44,032	27,271	16,760	1.2	202	26,832	
	計	56,410	69,273	125,683	74,605	51,078	1.2	649	72,344	
	兼業事業	-	-	-	474	-	-	-	-	474
	合計	56,410	69,273	125,683	75,080	51,078	1.2	649	72,819	

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもその増減額が含まれます。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	土木工事	72.5	27.5	100
	建築工事	58.9	41.1	100
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	土木工事	71.3	28.7	100
	建築工事	44.5	55.5	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

(イ) 建設事業 (完成工事高)

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	土木工事	7,020	37,043	44,063
	建築工事	980	22,746	23,726
	計	8,000	59,790	67,790
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	土木工事	8,330	39,004	47,334
	建築工事	1,607	25,663	27,271
	計	9,938	64,667	74,605

(注) 1. 前事業年度の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

東海旅客鉄道(株)	中央本線中切川橋りょう改良工事
ジェイアール東海不動産(株)	元塩住宅(仮称)建設工事
新横浜ステーション開発(株)	新横浜駅ビル(仮称)新設(内装設備他)
中日本高速道路(株)	紀勢自動車道 駒工事
長津工業(株)	長津工業株式会社 加賀工場新築工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

国土交通省	大阪北道路三ツ島地区(下り)遮音壁工事
愛知県	矢作川流域下水事業 水処理施設築造工事(その1)
東海旅客鉄道(株)	静岡車両区改築(3)
ジェイアール東海不動産(株)	谷津六丁目住宅(仮称)建設工事
藤和不動産(株)	ベリスタ草加高砂共同住宅新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次の通りであります。

前事業年度		
東海旅客鉄道株式会社	43,447百万円	64.1%
当事業年度		
東海旅客鉄道株式会社	44,944百万円	60.2%

(口) 兼業事業 (兼業事業売上高)

	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	-	357	357
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	-	474	474

手持工事高 (平成22年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
土木工事	8,739	25,578	34,317
建築工事	3,730	13,030	16,760
計	12,469	38,608	51,078

手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中日本高速道路(株)	北陸自動車道 中新保函渠工事	平成24年2月竣工予定
(株)アーバネックス・ (株)新日鉄都市開発	(仮称)天王寺区城南寺町集合住宅計画新築工事	平成23年3月竣工予定
鉄道建設運輸施設整備支援機構	九州新幹線(鹿児島)、八代軌道敷設	平成22年12月竣工予定
東海旅客鉄道(株)	多治見駅改築(2)	平成22年10月竣工予定
ジェイアール東海不動産(株)	三島大宮町住宅(仮称)建設工事	平成22年6月竣工予定

3【対処すべき課題】

建設業界におきましては、国内の建設需要は長期低落基調にあり、海外進出も高リスクで障壁が高いなかで、業界の整理統合も進んでおりません。限られた需要を巡って熾烈な競争が展開され、過当競争のため収益性は低く、若年層における建設業離れが依然として続くなど、いまだ建設業界には解決すべき課題が少なくありません。

このような環境のもと、当社では、第14次経営計画(平成21年4月～平成24年3月)を策定し、平成21年度(第69期)からスタートさせました。この計画では、堅実な経営のもとで確実に仕事を遂行し、安定的な利益体質をより確実なものとするを旨としております。具体的には、「名工DNAの新たな進化と確実な継承」と「安全と技術の名工」の確立をスローガンとし、すぐれた安定性と収益性、着実な成長、社員が誇れる企業を実現することなどを目標にしております。

これらの目標を実現するための経営重要項目として、安全の確保など8項目を掲げておりますが、今後の展望を踏まえて、「官公庁工事における競争力の向上」と「維持・補修・改良・改築分野での実績の積上げ」を最重要項目として位置付け、全社を挙げて取り組んでおります。

また、建設業界は今後とも厳しい環境が予想されますので、経営の安定性と耐久力を維持するためには、財務体質を維持強化することが極めて重要であります。このため、収益力の強化に加えて、不要資産の処分促進や投資の選別強化に着手しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に関連し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしましては、以下のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクや不確定要因に対して、予防や分散・リスクヘッジ等に努め、企業活動への影響を最小限に軽減出来るよう対応してまいります。

(1) 建設投資の動向

当社グループの受注・売上高は、公共投資や民間企業の設備投資に負うところが大きく、国内景気に影響されやすいものとなっております。公共投資の縮小、民間設備投資の減少は当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事故防止と安全確保

日頃より事故防止と安全確保は最重要な経営課題のひとつとして全社をあげて取り組んでおりますが、万一、重大な業務事故等が発生しますと、社会的信用と主要なお客様の信頼を損なうリスクがあります。

(3) 原材料価格・工賃の高騰

鋼材をはじめとする資材価格や工賃が高騰し、請負金額に転嫁されない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用リスク

当社グループは建設業であるため、1件当たりの取引は多額であります。信用リスク管理には細心の注意を払っておりますが、資金の回収が滞ったり、最終的に貸倒損失となることは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 完成工事に対する瑕疵担保責任

建設事業者として、工期や品質等については常に細心の注意を払っておりますが、工期遅延や完成工事に対する瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の下落リスク

当社グループは有価証券、土地等を相当額保有しています。将来、株式や土地の時価が大きく下落した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更等が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

高度かつ多様化する社会ニーズに対応し、生産性の向上及び環境保全を図るため、土木・建築の分野で施工技術の改良、新しい技術の開発に取り組んでおります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、82百万円であります。主な研究開発への取り組みは以下の通りであります。

超長距離圧送ネオグラウト工法

トンネルの補強工事において、材料の長距離圧送を可能にした覆工背面の空洞を充填する工法です。

平成18年から開発を進め、平成20年には坑外プラントから注入箇所まで、国内初となる3kmの長距離圧送に成功しました。また、平成22年5月には更に1km上回る国内最長の4kmの圧送試験に成功しました。

本工法は現在、鉄道トンネルの補強工事で施工中であります。

ハイブリッド汚水処理装置

建設現場や商業施設から発生する汚水や汚泥水を分離浄化する装置で、異なる処理方法を組み合わせたハイブリッド型かつコンパクトなシステムとなっています。

平成19年度に1号機を完成させ、改良を加えながら平成22年6月時点で5台所有し、現場で使用しています。

また、会社の取り組み及び当汚水処理装置の性能が評価され、平成21年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞を受賞しました。

S M I C（スミック）工法

開放型（人の往来が可能な）耐震補強工法としてS M I C工法を開発し、特許及び技術評価書を取得しました。また、全店への展開を目的に「S M I C工法推進協会」を設立し、施工体制も確立しております。

本年度からは、新形状及び強度を向上するための研究を行っていきます。

環境配慮技術

昨年未完成した新社屋においては、太陽光発電・LED照明・タスク&アンビエント照明・無水小便器・雨水利用・環境改善塗材（ガイナ）など、20項目を超える環境配慮技術を採用し、年間150tのCO₂を削減しています。エントランスホールには常設のプレゼンコーナーを設け、これらの技術を展示し、今後の設計や提案に活用する目的でモニタリングも実施しています。

また、環境改善塗材においては、遮熱・断熱機能を始め、他の塗材には持ち得ない防音・消臭・防露・防汚・放熱機能についても研究を進めており、今後も顧客ニーズに合致した環境配慮技術として提供してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の総資産は、前期比4,053百万円(7.1%)増加の61,537百万円となりました。流動資産は前期比12百万円(0.0%)増加の38,422百万円、固定資産は前期比4,040百万円(21.2%)増加の23,114百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比2,809百万円(29.0%)増加の12,514百万円、無形固定資産は、前期比70百万円(15.5%)減少の384百万円となりました。また、投資その他の資産は、前期比1,301百万円(14.6%)増加の10,215百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前期比2,371百万円(6.1%)増加の41,207百万円となりました。流動負債は前期比1,606百万円(4.4%)減少の35,012百万円、固定負債は前期比3,978百万円(179.4%)増加の6,195百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年以内償還の社債が前期比2,150百万円(100.0%)減少したことなどによるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金前期比3,100百万円(167.6%)増加したことなどによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前期比1,681百万円(9.0%)増加の20,329百万円となりました。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加、株価回復による其他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

この結果、純資産が増加したため、1株当たり純資産額は728.75円から796.45円に増加しました。

(2) 経営成績

受注高

当連結会計年度の受注高は、「官公庁工事」は増加しましたが、「鉄道関係工事」及び「民間工事」がそれぞれ減少したことにより、前期比5,185百万円(6.9%)減少の70,136百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、「官公庁工事」、「鉄道関係工事」及び「民間工事」がいずれも増加しました。その結果、売上高は前期比6,504百万円(9.3%)増加の76,367百万円となりました。

利益

(営業利益)

売上高が前期比6,504百万円増加しましたが、売上原価が5,527百万円、販売費及び一般管理費が664百万円増加したことなどにより、営業利益は前期比312百万円(18.1%)増加の2,042百万円となりました。

(経常利益)

営業外損益は前期比108百万円減少しましたが、営業利益が増加したことと合わせて、経常利益は前期比204百万円(11.0%)増加の2,070百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益及び当期純利益)

特別損益では、移転補償金を145百万円計上しましたが、固定資産除却損を193百万円、また遊休不動産の減損損失を113百万円それぞれ計上しましたので、特別損益は62百万円の赤字となり、税金等調整前当期純利益は2,008百万円となりました。これに法人税等993百万円、少数株主利益6百万円を控除して、当期純利益は1,008百万円(前期比614百万円、156.3%増加)となりました。

また1株当たり当期純利益は40.77円、自己資本利益率は5.35%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が前期比6,599百万円増加するなどの支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が前期比1,096百万円増加、仕入債務が前期比6,913百万円増加、未成工事支出金が前期比1,623百万円減少するなどの収入要因がありましたので、前期比3,540百万円増の4,921百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前期比3,177百万円増加し、投資有価証券の売却による収入が前期比1,851百万円減少するなどしたため、前期比で支出が4,772百万円増加し、3,978百万円の支払超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、余剰資金を社債を含む借入金の返済に充当しましたので、前期比で支出が227百万円増加し、1,398百万円の支払超過となりました。

これにより、連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は2,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円減少しました。

第3【設備の状況】

「設備の状況」に記載した金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度に実施しました設備投資額は1,813百万円となりました。主な内訳は、愛知県清須市の社屋新築968百万円などです。

(不動産事業等)

当連結会計年度に実施しました設備投資額は2,243百万円となりました。内訳は、東京都中央区の賃貸オフィスビルの購入です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地			
			面積(m ²)	金額		
本店 (名古屋市中村区)	2,731	335	(949.95) 9,566.10	1,978	5,045	164
東京支店 (東京都台東区)	305	2,002	1,298.93	412	719	88
静岡支店 (静岡市駿河区)	627	116	(1,284.00) 13,953.52	452	1,196	179
甲府支店 (山梨県甲府市)	344	20	(62.00) 6,375.93	251	616	66
大阪支店 (大阪市西区)	383	47	(7,082.96) 1,586.00	185	615	135
名古屋支店 (愛知県清須市)	1,965	247	(4,994.85) 40,798.99	1,539	3,751	491
北陸支店 (石川県金沢市)	116	4	6,625.83	225	345	49
合計	6,472	774	(14,373.76) 80,205.30	5,045	12,291	1,172

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地			合計
					面積 (㎡)	金額		
(株)大軌	本店 (大阪府高槻市)	建設事業	0	0	-	-	0	8
(株)ビルメン	本店 (名古屋市北区)	建設事業	38	0	642.25	91	130	11
(株)静軌建設	本店 (静岡県掛川市)	建設事業	3	-	-	-	3	5
名工商事(株)	本店 (愛知県清須市)	不動産事業 等	10	0	47.72	17	28	4

(注) 1. 帳簿価額に、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は384百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示しております。
4. 土地、建物のうち賃貸中の主なものは次の通りであります。

事業所	土地(㎡)	建物(㎡)
本店	1,400.30	11,284.65
静岡支店	2,271.80	1,575.86
大阪支店	-	1,745.38
名古屋支店	2,736.99	482.43
北陸支店	3,345.17	818.18
計	9,754.26	15,906.50

5. リース契約による賃借設備のうち主なものは次の通りであります。

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
名工建設(株)	本店・支店	建設事業	複合機	31台	5	5
			ユニットハウス	1セット	7	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画は、次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
名工建設株 (名古屋市東区)	建物・構築物 事務所	180	-	自己資金	-
	計	180	-		
	機械設備				
	機械装置	417	-		
	工具器具	63	-		
	運搬具・備品	47	-		
	計	529	-		
合計	709	-			

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(不動産事業等)

設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,060,000	27,060,000	名古屋証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000 株であります。
計	27,060,000	27,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月22日 (注)	2,460,000	27,060,000	-	1,594	-	1,746

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	4	66	-	-	1,094	1,184	-
所有株式数(単元)	-	7,391	25	8,504	-	-	10,786	26,706	354,000
所有株式数の割合(%)	-	27.68	0.09	31.84	-	-	40.39	100	-

(注) 自己株式2,332,525株は、「個人その他」に2,332単元及び「単元未満株式の状況」に525株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	2,139	7.90
名工建設従業員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	1,659	6.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,200	4.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,006	3.72
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	948	3.50
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	913	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	638	2.35
興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目6番29号	635	2.34
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	632	2.33
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	524	1.93
計	-	10,297	38.05

(注) 上記のほか、自己株式が2,332千株(8.61%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,351,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,355,000	24,355	-
単元未満株式	普通株式 354,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	27,060,000	-	-
総株主の議決権	-	24,355	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 名工建設(株)	名古屋市中村区名駅 一丁目1番4号	2,332,000	-	2,332,000	8.61
(相互保有株式) (株)鈴木軌道	大府市共和町二丁目 5番4号	19,000	-	19,000	0.07
計	-	2,351,000	-	2,351,000	8.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月1日～平成22年6月20日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	50,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,343	3,577,960
当期間における取得自己株式	131	67,858

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注1)	1,501	873,067	-	-
保有自己株式数	2,332,525	-	2,332,525	-

(注) 1. 全て単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。また、同期間中に処分した株式数は含んでおりません。

3【配当政策】

当社は安定収益を確保し財務体質の強化を図りつつ、安定配当を維持することを基本方針としており、平成17年3月期からは年10円配当を継続しております。

配当金支払については、平成19年度からは中間配当を実施することとし、平成21年11月に1株につき5円をお支払しました。当期の期末配当も1株につき5円をお支払し、中間・期末合計で年10円配当を実施いたしました。

次期配当につきましても、中間・期末の年2回、合計で1株につき年10円の配当を予定しております。

なお、当社は、株主に機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、「毎年3月31日を基準日として、剰余金の配当等を行うことが出来る」旨及び「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月4日 取締役会決議	123	5
平成22年5月18日 取締役会決議	123	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	660	720	730	720	660
最低(円)	475	569	641	385	515

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	543	550	600	570	565	530
最低(円)	515	525	539	550	528	520

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	増永 防夫	昭和20年1月8日生	平成14年6月 東海旅客鉄道株式会社専務取締役新幹線鉄道事業本部長 平成16年6月 当社入社 平成16年6月 同 取締役副社長執行役員建築本部長 軌道本部長 平成17年6月 同 代表取締役社長 社長執行役員鉄道本部長 平成18年6月 同 代表取締役社長 社長執行役員経営管理本部長 鉄道本部長 平成19年6月 同 代表取締役社長 社長執行役員鉄道本部長 平成20年6月 同 代表取締役社長 社長執行役員 平成22年6月 同 代表取締役社長 社長執行役員 鉄道本部長(現任)	(注)2	31
取締役	副社長執行役員 企画本部長 営業管理部担当	安藤 豊	昭和19年6月19日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 同 取締役名古屋支店副支店長 平成15年6月 同 常務取締役土木部長兼技術開発部長兼品質環境管理担当 平成16年6月 同 取締役常務執行役員土木本部長土木部長 技術開発部長 品質環境管理担当 平成17年6月 同 取締役常務執行役員企画本部長事業計画部長 土木本部長 品質環境管理担当 平成18年6月 同 取締役専務執行役員企画本部長事業計画部長 土木本部長 平成20年6月 同 取締役専務執行役員企画本部長事業計画部長 平成21年6月 同 取締役副社長執行役員企画本部長営業管理部担当 平成22年6月 同 取締役副社長執行役員企画本部長営業管理部担当 鉄道営業部担当 (現任)	(注)2	7
取締役	専務執行役員 経営管理本部長 経理部長 監査部担当	宗宮 省造	昭和22年5月17日生	平成17年12月 U F J I S 株式会社取締役会長 平成18年6月 当社入社 平成18年6月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長 経理部長 平成19年6月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長 経理部長 平成21年6月 名工商事株式会社代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 当社取締役専務執行役員経営管理本部長 経理部長 監査部担当 (現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 安全・技術本部長	長門 彰	昭和23年6月29日生	平成8年6月 東海旅客鉄道株式会社三重支店長 平成15年6月 当社入社 平成15年6月 同 取締役安全部長兼鉄道本部副本部長 平成16年6月 同 常務執行役員安全部長兼鉄道本部副本部長 平成17年6月 同 取締役常務執行役員軌道本部長 平成18年6月 同 取締役常務執行役員安全・技術本部長 軌道本部長 平成19年6月 同 取締役常務執行役員安全・技術本部長 平成20年6月 同 取締役常務執行役員安全・技術本部長 技術計画部長 平成21年6月 同 取締役常務執行役員安全・技術本部長 (現任)	(注) 2	7
取締役	常務執行役員 建築本部長	大川 功	昭和23年3月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年7月 同 企画部長 平成13年6月 同 取締役営業本部副本部長 平成16年6月 同 執行役員営業本部副本部長 平成18年6月 同 常務執行役員東京支店長 平成21年6月 同 取締役常務執行役員建築本部長 (現任)	(注) 2	7
取締役	常務執行役員 軌道本部長	和藤 源	昭和21年7月30日生	平成12年7月 東海旅客鉄道株式会社三重支店長 平成14年7月 当社入社 平成14年7月 同 企画部部長 平成16年6月 同 執行役員軌道本部軌道部長 名古屋支店軌道部長 平成18年6月 同 執行役員軌道本部副本部長 軌道部長 軌道計画部長 平成19年6月 同 取締役常務執行役員軌道本部長 軌道部長 平成21年6月 同 取締役常務執行役員軌道本部長 (現任)	(注) 2	5
取締役	常務執行役員 東京支店長	朝熊 康則	昭和23年7月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 同 総務部長 平成16年6月 同 執行役員経営管理本部総務部長 平成17年6月 名工商事株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役執行役員経営管理本部総務部長 人事部担当 平成19年6月 同 取締役執行役員経営管理本部総務部長 平成20年6月 同 取締役執行役員経営管理本部副本部長 総務部長 平成21年6月 同 取締役執行役員東京支店長 平成22年6月 同 取締役常務執行役員東京支店長 (現任)	(注) 2	15
取締役	常務執行役員 土木本部長	加藤 雄三	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 同 執行役員名古屋支店副支店長 平成17年6月 同 執行役員大阪支店長 平成21年6月 同 常務執行役員大阪支店長 平成22年6月 同 取締役常務執行役員土木本部長 (現任)	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	-	山下 啓二	昭和25年6月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年7月 同 人事部長 平成13年6月 同 人事部長兼情報システム部長 平成17年6月 同 執行役員名古屋支店副支店長 平成22年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)3	11
常勤監査役	-	小林 孝夫	昭和23年11月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年7月 同 静岡支店建築部長 平成14年7月 同 静岡支店営業部長 平成17年7月 同 静岡支店副支店長 営業部長 平成21年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役	-	前橋 隆介	昭和16年4月26日生	平成12年4月 名古屋市緑政土木局長 平成14年7月 株式会社名古屋交通開発機構監査役 平成14年12月 名古屋地下鉄振興株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役	-	早澤 信昭	昭和15年6月23日生	平成7年7月 中部電力株式会社 支配人法務室長 平成9年6月 愛知金属工業株式会社取締役 平成10年6月 株式会社アステル中部代表取締役社長 平成11年6月 愛知金属工業株式会社常務取締役 平成17年6月 同 代表取締役社長 平成19年6月 同 取締役相談役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						113

- (注) 1. 監査役 前橋 隆介、及び早澤 信昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 前任者の任期を引き継ぐため、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 前任者の任期を引き継ぐため、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 前任者の任期を引き継ぐため、平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

7. 当社は、意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、取締役会の迅速な意思決定と執行役員の機動的な業務の執行により効率的な経営と競争力の強化を目指すため、平成16年6月29日付にて執行役員制度を導入しました。平成22年6月25日現在の執行役員は次の通りであります。なお、印は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
社長執行役員	増 永 防 夫	社長、鉄道本部長
副社長執行役員	安 藤 豊	副社長、企画本部長、営業管理部担当、鉄道営業部担当
専務執行役員	宗 宮 省 造	経営管理本部長、監査部担当
常務執行役員	長 門 彰	安全・技術本部長
常務執行役員	大 川 功	建築本部長
常務執行役員	和 藤 源	軌道本部長
常務執行役員	是 永 峻 雄	名古屋支店長
常務執行役員	本 多 金 泰	建築本部副本部長（開発担当）
常務執行役員	村 田 和 弘	建築本部副本部長（技術担当）
常務執行役員	加 藤 雄 三	土木本部長
常務執行役員	朝 熊 康 則	東京支店長
執行役員	関 信 明	土木本部技術営業担当
執行役員	一 楽 毅	名古屋支店副支店長（軌道担当）
執行役員	筑 摩 栄	静岡支店長
執行役員	伊與田 隆久	名古屋支店副支店長
執行役員	加 藤 司	経営管理本部総務部長
執行役員	岡 田 裕 輝	大阪支店長
執行役員	竹 中 正 明	甲府支店長
執行役員	里 川 幸 夫	北陸支店長
執行役員	原 田 和 躬	監査部長
執行役員	岡 村 實	出向・(株)静軌建設取締役社長
執行役員	中 村 清 貴	軌道本部軌道部長
執行役員	奥 原 正 由	土木本部技術営業担当、建築本部技術営業担当
執行役員	内 藤 清 美	土木本部技術営業担当、建築本部技術営業担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 内部統制の基本方針に関する事項

当社の内部統制システム構築にあたっての基本的考え方

当社は、法令等を遵守し、安全第一を旨とし、地球環境に配慮し、誠実さと技術力で常に顧客に満足して頂けるものを提供することにより、顧客・株主・従業員・地域等からの信頼の確立を図り、企業価値を高めることを目指す。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (ア) コンプライアンスに関する規程及び行動基準に基づき、従業員教育等を行い、コンプライアンスに関する体制を維持する。
- (イ) 職務執行の適法性を確保するため、内部監査部門の監査を中心とした体制整備を行い、内部監査部門（3名）は監査の方針、計画及び監査結果について、定例的に報告する等、取締役と緊密に連携する。
- (ウ) 内部通報制度を整備し、コンプライアンスに関する使用人等からの通報・相談窓口を設置する。
- (エ) 反社会的勢力とは取引関係及びその他の関係を持たない社内体制を整備する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (ア) 当社は、社内規程に基づき、取締役会・経営会議等の議事録を作成し、期限を定めて保存するとともに、取締役及び使用人の重要な職務の執行及び決裁に係る情報についても記録し、期限を定めて保存する。
- (イ) 文書情報の管理については「文書取扱規程」に、システム関連情報の管理については「情報システム運用に関するセキュリティ規程」に基づき適切に管理する。また、個人情報の管理については「個人情報保護規程」に基づき適切に管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア) 当社は、災害・事故・環境・経営などに係る各種リスクに関する規程・マニュアル等を整備し、適切な管理を行う。
- (イ) 全社的なリスク管理強化のため、危機管理委員会を設置し、リスク管理と不正防止の体制整備を行っていく。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 当社全体に影響を及ぼす重要事項については、年7回程度開催される取締役会により多面的な検討と意思決定を行う。
- (イ) 取締役会の方針に基づき、効率的な業務執行を行うため、執行役員を設けるとともに、取締役・執行役員の中心メンバーによる経営会議を設置する。
- (ウ) 「組織及び事務分掌規程」・「職務権限規程」に基づき、取締役の職務執行並びに使用人の業務執行の効率的な運営体制を維持する。
- (エ) 取締役及び使用人で、中長期経営計画並びに每期事業計画を策定し、その執行状況を取締役会で監視する。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (ア) 当社グループに対する監査役による監査実施の体制を構築する。
- (イ) グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、取締役会で検討、意思決定を行う。
- (ウ) グループ各社の従業員等は内部通報制度に基づき不正・違法行為を通報する。
- (エ) グループ各社の経営状況を監視する担当取締役を設けるとともに、関係会社管理規程に基づき、グループ会社管理体制を構築する。

監査役を補助すべき使用人について

必要に応じて監査役の職務補助スタッフを置くこととし、その人事については取締役は監査役と協議し、独立性確保に努める。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (ア) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正もしくは法令・定款違反等が発生した場合、使用人は取締役にすみやかに報告し、取締役は監査役にすみやかに報告する。
- (イ) 監査役が、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 監査の実効性を確保するため、取締役及び使用人から監査役に報告すべき事項を定める体制に基づき、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項について監査役が都度報告を受ける体制を維持する。
- (イ) 監査役が会計監査人、内部監査部門、子会社監査役等と情報交換を密にし、必要に応じて連携している。

(2) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野晃と杉原弘恭であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。継続監査年数については、いずれの業務執行社員も7年以内であるため、記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である前橋隆介、早澤信昭とは、当社との特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役である前橋隆介及び早澤信昭は、当事業年度に開催された取締役会及び監査役会すべてに出席しております。また、それぞれ適宜意見交換を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。さらに、内部統制上の諸問題及びコンプライアンス並びに事業のリスク対応についての助言・提言を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役	207	179	28	10
監査役 (社外監査役を除く)	38	34	4	3
社外役員	12	11	0	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
73銘柄	8,260

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	5,500	3,916	各種取引関係の維持強化のため
富士機械製造(株)	391,200	657	各種取引関係の維持強化のため
第一建設工業(株)	457,000	321	各種取引関係の維持強化のため
東鉄工業(株)	464,815	240	各種取引関係の維持強化のため
(株)オリバー	172,000	206	各種取引関係の維持強化のため
日東工業(株)	186,000	181	各種取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	350,000	171	各種取引関係の維持強化のため
(株)サンゲツ	69,520	147	各種取引関係の維持強化のため
日本電話施設(株)	472,000	136	各種取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	736,000	136	各種取引関係の維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	641,000	131	各種取引関係の維持強化のため
リゾートトラスト(株)	75,168	103	各種取引関係の維持強化のため
太陽化学(株)	111,000	93	各種取引関係の維持強化のため
(株)大垣共立銀行	286,000	92	各種取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	75,100	88	各種取引関係の維持強化のため
名糖産業(株)	62,000	80	各種取引関係の維持強化のため
(株)愛知銀行	7,500	56	各種取引関係の維持強化のため
(株)エムジーホーム	665	55	各種取引関係の維持強化のため
東海東京フィナンシャル ホールディングス(株)	140,000	54	各種取引関係の維持強化のため
シーキューブ(株)	200,000	53	各種取引関係の維持強化のため
ライト工業(株)	215,000	47	各種取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ユタカフーズ(株)	31,000	43	各種取引関係の維持強化のため
岡谷鋼機(株)	40,500	35	各種取引関係の維持強化のため
東山フィルム(株)	50,000	28	各種取引関係の維持強化のため
(株)中京銀行	77,000	21	各種取引関係の維持強化のため
井村屋製菓(株)	46,000	20	各種取引関係の維持強化のため
菊水化学工業(株)	47,000	19	各種取引関係の維持強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	183	157	1	-	30

(6) その他

取締役の定数

当社は、取締役の定数については、13名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行及び株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会へ加入し、これら団体が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,239	2,785
受取手形・完成工事未収入金等	29,730	32,615
未成工事支出金	2,822	697
その他のたな卸資産	5 795	5 722
繰延税金資産	597	879
その他	1,521	1,461
貸倒引当金	299	738
流動資産合計	38,409	38,422
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,748	11,674
機械、運搬具及び工具器具備品	3,368	3,622
土地	4,243	5,154
建設仮勘定	114	59
減価償却累計額	7,770	7,995
有形固定資産計	9,704	12,514
無形固定資産		
ソフトウェア	433	363
その他	21	20
無形固定資産計	454	384
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,554	1 8,884
その他	2,228	1,358
貸倒引当金	868	26
投資その他の資産計	8,914	10,215
固定資産合計	19,074	23,114
資産合計	57,484	61,537
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,019	18,389
短期借入金	14,350	12,255
1年内償還予定の社債	2,150	-
未払法人税等	1	1,055
未成工事受入金	1,477	695
完成工事補償引当金	28	31
工事損失引当金	79	90
賞与引当金	969	1,108
役員賞与引当金	23	42
その他	1,520	1,344
流動負債合計	36,619	35,012

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,850	4,950
繰延税金負債	102	941
退職給付引当金	24	24
役員退職慰労引当金	56	63
その他	183	216
固定負債合計	2,217	6,195
負債合計	38,836	41,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,854	1,854
利益剰余金	15,809	16,570
自己株式	1,213	1,216
株主資本合計	18,045	18,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	890
評価・換算差額等合計	21	890
少数株主持分	623	635
純資産合計	18,647	20,329
負債純資産合計	57,484	61,537

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	69,278	75,801
兼業事業売上高	583	565
売上高合計	69,862	76,367
売上原価		
完成工事原価	62,660	68,003 ¹⁰
兼業事業売上原価	389	574 ⁹
売上原価合計	63,050	68,578
売上総利益		
完成工事総利益	6,618	7,798
兼業事業総利益又は兼業事業総損失()	194	9
売上総利益合計	6,812	7,789
販売費及び一般管理費	5,082 ^{1, 2}	5,746 ^{1, 2}
営業利益	1,730	2,042
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	209	144
受取地代家賃	93	92
その他	63	29
営業外収益合計	372	271
営業外費用		
支払利息	191	179
その他	44	63
営業外費用合計	235	243
経常利益	1,866	2,070
特別利益		
前期損益修正益	164 ³	178 ³
投資有価証券売却益	413	0
固定資産売却益	81 ⁴	9 ⁴
移転補償金	-	145
その他	0	0
特別利益合計	659	333
特別損失		
前期損益修正損	43 ⁵	13 ⁵
固定資産売却損	1 ⁶	-
固定資産除却損	58 ⁷	193 ⁷
投資有価証券評価損	119	60
貸倒引当金繰入額	1,032	8
貸倒損失	353	-
減損損失	-	113 ⁸
その他	2	7
特別損失合計	1,613	396
税金等調整前当期純利益	912	2,008
法人税、住民税及び事業税	68	1,054
法人税等調整額	438	61
法人税等合計	506	993
少数株主利益	12	6
当期純利益	393	1,008

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,594	1,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,594	1,594
資本剰余金		
前期末残高	1,854	1,854
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,854	1,854
利益剰余金		
前期末残高	15,664	15,809
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
当期純利益	393	1,008
当期変動額合計	145	760
当期末残高	15,809	16,570
自己株式		
前期末残高	1,144	1,213
当期変動額		
自己株式の取得	73	3
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	68	2
当期末残高	1,213	1,216
株主資本合計		
前期末残高	17,968	18,045
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
当期純利益	393	1,008
自己株式の取得	73	3
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	76	758
当期末残高	18,045	18,803

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,550	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,572	912
当期変動額合計	2,572	912
当期末残高	21	890
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,550	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,572	912
当期変動額合計	2,572	912
当期末残高	21	890
少数株主持分		
前期末残高	632	623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	11
当期変動額合計	9	11
当期末残高	623	635
純資産合計		
前期末残高	21,151	18,647
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
当期純利益	393	1,008
自己株式の取得	73	3
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,581	923
当期変動額合計	2,504	1,681
当期末残高	18,647	20,329

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	912	2,008
減価償却費	923	914
減損損失	-	113
のれん償却額	15	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	389	402
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	6	2
工事損失引当金の増減額（ は減少）	2	11
賞与引当金の増減額（ は減少）	72	139
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10	18
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3	0
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6	6
受取利息及び受取配当金	215	149
支払利息	191	179
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	413	0
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	119	60
有形固定資産売却損益（ は益）	79	9
固定資産除却損	58	193
売上債権の増減額（ は増加）	4,563	2,036
たな卸資産の増減額（ は増加）	482	-
未成工事支出金の増減額（ は増加）	-	2,124
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	-	261
その他の資産の増減額（ は増加）	685	61
仕入債務の増減額（ は減少）	4,641	2,272
未成工事受入金の増減額（ は減少）	68	781
その他の負債の増減額（ は減少）	34	10
その他	1	8
小計	1,479	4,865
利息及び配当金の受取額	215	149
利息の支払額	197	177
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	116	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381	4,921

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	533	10
投資有価証券の売却による収入	2,008	156
有形固定資産の取得による支出	879	4,057
有形固定資産の売却による収入	358	72
固定資産の除却による支出	-	87
無形固定資産の取得による支出	159	52
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	794	3,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	800	2,695
長期借入れによる収入	200	4,750
長期借入金の返済による支出	200	1,050
社債の償還による支出	50	2,150
自己株式の取得による支出	73	3
自己株式の売却による収入	5	0
配当金の支払額	247	247
少数株主への配当金の支払額	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170	1,398
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,005	454
現金及び現金同等物の期首残高	2,234	3,239
現金及び現金同等物の期末残高	3,239	2,785

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社は子会社(4社)を連結しております。 主な連結子会社名 (株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)	当社は子会社(5社)を連結しております。 主な子会社名 (株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)、(株)静軌建設 上記のうち、(株)静軌建設については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	当社の関連会社(株)濃建ほか14社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	当社の関連会社(株)濃建ほか15社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ビルメンほか1社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 2～10年 （追加情報） 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～15年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当連結会計年度より2～10年に変更致しました。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>子会社においては簡便法によっております。なお、当社の連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（898百万円）を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>子会社においては簡便法によっております。なお、当社の連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（982百万円）を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社においては内規に基づく子会社の事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、46,072百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額2億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ 会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつ いて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は取締役会の決議に基づ き、金利変動のリスクを保有期間を通して 効果的にヘッジする目的で利用してありま す。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについ ては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>率の見積りは原価比例法)を、その他の工事 については工事完成基準を適用してありま す。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、 完成工事高は1,455百万円増加し、営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれ ぞれ84百万円増加しています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p>
(6) その他連結財 務諸表作成の ための重要な 事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額 2億円以上)については工事進行基準を、そ の他の工事については工事完成基準を適用し ております。</p> <p>なお工事進行基準による完成工事高は28,135 百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処 理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資 産及び負債の評 価に関する事項	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負の のれんの償却に 関する事項	<p>5年間の均等償却を行っております。</p>	
7. 連結キャッシュ ・フロー計算書 における資金の 範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来す る短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. このうち関連会社に対する金額は次の通りであります。</p> <p>株式 39百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1)連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <p>中部土地調査㈱ 30百万円</p> <p>従業員 47</p> <hr/> <p>計 77</p> <p>(2)下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。</p> <p>㈱第一プロパレス 7百万円</p> <p>3. 受取手形の割引高は、378百万円であります。</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額 15,600百万円</p> <p>借入実行残高 10,500</p> <hr/> <p>差引額 5,100</p> <p>5. その他たな卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <p>販売用不動産 558百万円</p> <p>材料貯蔵品 237</p> <hr/> <p>計 795</p>	<p>1. このうち関連会社に対する金額は次の通りであります。</p> <p>株式 47百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>当社の従業員の金融機関からの借入に対する保証 38百万円</p> <p>3. 受取手形の割引高は、1,425百万円であります。</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額 14,600百万円</p> <p>借入実行残高 8,000</p> <hr/> <p>差引額 6,600</p> <p>5. その他たな卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <p>販売用不動産 493百万円</p> <p>材料貯蔵品 228</p> <hr/> <p>計 722</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,118百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、82百万円であります。</p> <p>3. 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事未払金超過額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具・工具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table> <p>5. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事代減額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事原価支払</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>過年度労災確定差損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,118百万円	退職給付費用	80	賞与引当金繰入額	260	貸倒引当金繰入額	26	役員賞与引当金繰入額	17	貸倒引当金戻入額	141百万円	過年度工事未払金超過額	13	その他	9	計	164	土地	42百万円	構築物	37	機械装置・運搬具・工具	0	器具・備品	0	建物	0	計	81	過年度工事代減額	20百万円	過年度工事原価支払	15	過年度労災確定差損	6	その他	0	計	43	車両運搬具	1百万円	工具器具・備品	0	計	1	建物	48百万円	工具器具・備品	6	構築物	2	車両運搬具	0	機械装置	0	計	58	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,027百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、82百万円であります。</p> <p>3. 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事未払金超過額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具・工具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>5. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事代減額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事原価支払</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>過年度労災確定差損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,027百万円	退職給付費用	97	賞与引当金繰入額	285	貸倒引当金繰入額	515	役員賞与引当金繰入額	32	貸倒引当金戻入額	158百万円	過年度工事未払金超過額	17	その他	2	計	178	土地	1百万円	機械装置・運搬具・工具	1	器具・備品	0	建物	0	ゴルフ会員権	6	計	9	過年度工事代減額	4百万円	過年度工事原価支払	8	過年度労災確定差損	0	計	13	建物	173百万円	工具器具・備品	8	構築物	6	車両運搬具	0	機械装置	2	ソフトウェア	0	計	193
従業員給料手当	2,118百万円																																																																																																														
退職給付費用	80																																																																																																														
賞与引当金繰入額	260																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	26																																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	17																																																																																																														
貸倒引当金戻入額	141百万円																																																																																																														
過年度工事未払金超過額	13																																																																																																														
その他	9																																																																																																														
計	164																																																																																																														
土地	42百万円																																																																																																														
構築物	37																																																																																																														
機械装置・運搬具・工具	0																																																																																																														
器具・備品	0																																																																																																														
建物	0																																																																																																														
計	81																																																																																																														
過年度工事代減額	20百万円																																																																																																														
過年度工事原価支払	15																																																																																																														
過年度労災確定差損	6																																																																																																														
その他	0																																																																																																														
計	43																																																																																																														
車両運搬具	1百万円																																																																																																														
工具器具・備品	0																																																																																																														
計	1																																																																																																														
建物	48百万円																																																																																																														
工具器具・備品	6																																																																																																														
構築物	2																																																																																																														
車両運搬具	0																																																																																																														
機械装置	0																																																																																																														
計	58																																																																																																														
従業員給料手当	2,027百万円																																																																																																														
退職給付費用	97																																																																																																														
賞与引当金繰入額	285																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	515																																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	32																																																																																																														
貸倒引当金戻入額	158百万円																																																																																																														
過年度工事未払金超過額	17																																																																																																														
その他	2																																																																																																														
計	178																																																																																																														
土地	1百万円																																																																																																														
機械装置・運搬具・工具	1																																																																																																														
器具・備品	0																																																																																																														
建物	0																																																																																																														
ゴルフ会員権	6																																																																																																														
計	9																																																																																																														
過年度工事代減額	4百万円																																																																																																														
過年度工事原価支払	8																																																																																																														
過年度労災確定差損	0																																																																																																														
計	13																																																																																																														
建物	173百万円																																																																																																														
工具器具・備品	8																																																																																																														
構築物	6																																																																																																														
車両運搬具	0																																																																																																														
機械装置	2																																																																																																														
ソフトウェア	0																																																																																																														
計	193																																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>8. 減損損失</p> <p>当社グループは建設事業に係る事業用資産については1つのグループとして取り扱い、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。その結果、次の資産について遊休不動産とみなし、減損損失を計上しました。</p> <p>なお、遊休不動産については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額全額を減額しました。</p> <table border="1" data-bbox="837 504 1401 611"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市 西区</td> <td>事務所</td> <td>建物 構築物</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>9. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">131百万円</p> <p>10. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失	名古屋市 西区	事務所	建物 構築物	113百万円
場所	用途	種類	減損損失						
名古屋市 西区	事務所	建物 構築物	113百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,060	-	-	27,060
合計	27,060	-	-	27,060
自己株式				
普通株式	2,227	108	9	2,327
合計	2,227	108	9	2,327

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、単元未満株式の買取りによる増加34千株と、市場での買取りによる増加74千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式売渡請求に基づき売却した9千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	124	5	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	123	5	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	123	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,060	-	-	27,060
合計	27,060	-	-	27,060
自己株式				
普通株式	2,327	6	1	2,332
合計	2,327	6	1	2,332

- （注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。
 2．普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式売渡請求に基づき売却した1千株であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	123	5	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	123	5	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	123	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 3,239百万円	現金預金勘定 2,785百万円
現金及び現金同等物 3,239	現金及び現金同等物 2,785

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>73</td> <td>43</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>160</td> <td>133</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>265</td> <td>249</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498</td> <td>426</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	運搬具	73	43	29	工具器具・備品	160	133	27	ソフトウェア	265	249	15	合計	498	426	72	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>73</td> <td>58</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>50</td> <td>33</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141</td> <td>104</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	運搬具	73	58	14	工具器具・備品	50	33	17	ソフトウェア	17	12	4	合計	141	104	37
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
運搬具	73	43	29																																						
工具器具・備品	160	133	27																																						
ソフトウェア	265	249	15																																						
合計	498	426	72																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
運搬具	73	58	14																																						
工具器具・備品	50	33	17																																						
ソフトウェア	17	12	4																																						
合計	141	104	37																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	34百万円	1年超	37	合計	72	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	25百万円	1年超	12	合計	37	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34																				
1年内	34百万円																																								
1年超	37																																								
合計	72																																								
支払リース料	69百万円																																								
減価償却費相当額	69																																								
1年内	25百万円																																								
1年超	12																																								
合計	37																																								
支払リース料	34百万円																																								
減価償却費相当額	34																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、建設事業を行うための必要な資金は主に銀行借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理ルールに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは、取締役会決議に基づき、実需範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	2,785	2,785	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	32,615	32,615	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	7,784	7,784	-
資産計	43,185	43,185	-
(1)支払手形・工事未払金等	18,389	18,389	-
(2)短期借入金	12,255	12,255	-
(3)長期借入金	4,950	4,866	83
負債計	35,594	35,510	83
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,100百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	2,785	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	32,615	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	10	-	-
(2) その他	7	-	-	-
合計	35,408	10	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,070	1,593	522
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,070	1,593	522
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,077	4,586	490
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	9	0
その他	-	-	-
その他	337	272	64
小計	5,424	4,868	555
合計	6,495	6,462	32

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,008	413	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	39百万円
(2) その他有価証券 非上場株式	1,052百万円

6. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	9	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	7	265	-
合計	-	16	265	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,254	4,563	1,691
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	109	93	15
小計	6,363	4,656	1,706
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,201	1,428	227
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9	10	0
その他	-	-	-
その他	209	243	34
小計	1,420	1,682	261
合計	7,784	6,339	1,445

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,100百万円）は市場価格がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	156	0	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	156	0	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について58百万円減損処理を行っております。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
取引の内容 取引の方針及び目的	<p>当社は、金利スワップ取引のデリバティブ取引を採用しております。当社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引は調達コストの削減、運用資産の運用利回りの向上を目的として利用しております。当社は、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は取締役会の決議に基づき、金利変動のリスクを保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
取引に係るリスクの内容 (1) 市場リスク	<p>デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで一般的に金利デリバティブは金利変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。</p>
(2) 信用リスク	<p>信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであります。当社はデリバティブ取引の相手方を格付けの高い銀行に限定しており、取引相手方は債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p>
取引に係るリスクの管理体制	<p>当社では、デリバティブ取引の執行及び管理は経理部内で行われます。取引執行は取締役会の承認事項となっておりその都度承認を得ております。</p>
「取引の時価等に関する事項」についての 補足説明	<p>「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期 借入金	3,900	2,900	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社においては、キャッシュ・バランス型の確定給付型確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社においては、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,695百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,087</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の際から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	7,695百万円	年金資産	7,087	未積立退職給付債務	607	未認識数理計算上の差異	1,763	未認識過去勤務債務	281	連結貸借対照表計上額純額	874	前払年金費用	898	退職給付引当金	24	勤務費用	365百万円	利息費用	150	期待運用収益	148	数理計算上の差異の費用処理額	104	過去勤務債務の費用処理額	225	退職給付費用	247	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	15年		過去勤務債務の処理年数	5年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,068百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,762</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">同左</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	8,068百万円	年金資産	7,762	未積立退職給付債務	305	未認識数理計算上の差異	1,319	未認識過去勤務債務	56	連結貸借対照表計上額純額	957	前払年金費用	982	退職給付引当金	24	勤務費用	375百万円	利息費用	153	期待運用収益	141	数理計算上の差異の費用処理額	153	過去勤務債務の費用処理額	225	退職給付費用	315	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率	同左		期待運用収益率	同左		数理計算上の差異の処理年数	同左		過去勤務債務の処理年数	同左	
退職給付債務	7,695百万円																																																																																						
年金資産	7,087																																																																																						
未積立退職給付債務	607																																																																																						
未認識数理計算上の差異	1,763																																																																																						
未認識過去勤務債務	281																																																																																						
連結貸借対照表計上額純額	874																																																																																						
前払年金費用	898																																																																																						
退職給付引当金	24																																																																																						
勤務費用	365百万円																																																																																						
利息費用	150																																																																																						
期待運用収益	148																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	104																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	225																																																																																						
退職給付費用	247																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
割引率	2.0%																																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																						
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																						
退職給付債務	8,068百万円																																																																																						
年金資産	7,762																																																																																						
未積立退職給付債務	305																																																																																						
未認識数理計算上の差異	1,319																																																																																						
未認識過去勤務債務	56																																																																																						
連結貸借対照表計上額純額	957																																																																																						
前払年金費用	982																																																																																						
退職給付引当金	24																																																																																						
勤務費用	375百万円																																																																																						
利息費用	153																																																																																						
期待運用収益	141																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	153																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	225																																																																																						
退職給付費用	315																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																						
割引率	同左																																																																																						
期待運用収益率	同左																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																						
過去勤務債務の処理年数	同左																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 393百万円	賞与引当金 444百万円
貸倒引当金 458	貸倒引当金 354
工事損失引当金 32	工事損失引当金 36
投資有価証券評価損 201	投資有価証券評価損 221
たな卸資産評価損 239	たな卸資産評価損 284
その他 339	その他 501
繰延税金資産小計 1,673	繰延税金資産小計 1,843
評価性引当額 614	評価性引当額 714
繰延税金資産合計 1,059	繰延税金資産合計 1,129
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3	その他有価証券評価差額金 603
固定資産圧縮積立金 191	固定資産圧縮積立金 187
長期前払費用 364	長期前払費用 393
繰延税金負債合計 559	繰延税金負債合計 1,184
繰延税金資産(負債)の純額 499	繰延税金資産(負債)の純額 55
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.60%	法定実効税率 40.10%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 6.67	永久に損金に算入されない項目 3.30
永久に益金に算入されない項目 3.03	永久に益金に算入されない項目 1.16
住民税均等割等 3.77	住民税均等割等 1.66
評価性引当額 8.27	評価性引当額 8.45
その他 0.72	その他 2.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.56	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.47

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、石川県その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は103百万円(賃貸収益は兼業事業売上高と営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価と一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,483	2,099	4,582	5,424

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(2,243百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	728.75円	1株当たり純資産額	796.45円
1株当たり当期純利益	15.89円	1株当たり当期純利益	40.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	393	1,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	393	1,008
期中平均株式数(千株)	24,752	24,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
名工建設(株)	第12回無担保社債	平成年月日 18.10.2	200 (200)	- -	1.54	なし	平成年月日 21.10.2
名工建設(株)	第13回無担保社債	平成年月日 18.10.5	900 (900)	- -	1.16	なし	平成年月日 21.10.5
名工建設(株)	第14回無担保社債	平成年月日 18.10.5	200 (200)	- -	1.20	なし	平成年月日 21.10.5
名工建設(株)	第15回無担保社債	平成年月日 19.2.15	800 (800)	- -	1.18	なし	平成年月日 22.2.15
(株)ビルメン	第3回無担保社債	平成年月日 16.11.25	50 (50)	- -	0.89	なし	平成年月日 21.11.25
合計	-	-	2,150 (2,150)	- -	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,300	10,605	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,050	1,650	1.61	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,850	4,950	1.84	平成23年~25年
合計	16,200	17,205	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200	4,750	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	11,847	17,204	16,844	30,471
税金等調整前四半期純利益金額 (損失)(百万円)	323	234	446	1,650
四半期純利益金額(損失) (百万円)	176	126	240	817
1株当たり四半期純利益金額 (損失)(円)	7.14	5.12	9.74	33.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,890	2,480
受取手形	365	564
完成工事未収入金	29,202	31,910
販売用不動産	558	493
未成工事支出金	2,640	586
材料貯蔵品	236	227
前払費用	57	66
繰延税金資産	595	876
未収入金	532	227
立替金	746	899
その他	187	275
貸倒引当金	298	738
流動資産合計	37,713	37,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,178	11,064
減価償却累計額	4,786	4,803
建物(純額)	4,391	6,260
構築物	430	479
減価償却累計額	268	267
構築物(純額)	162	211
機械及び装置	1,241	1,431
減価償却累計額	808	992
機械及び装置(純額)	432	439
車両運搬具	401	350
減価償却累計額	329	300
車両運搬具(純額)	72	50
工具器具・備品	1,700	1,823
減価償却累計額	1,469	1,539
工具器具・備品(純額)	231	284
土地	4,132	5,045
建設仮勘定	114	59
有形固定資産計	9,536	12,351
無形固定資産		
ソフトウェア	433	363
その他	21	20
無形固定資産計	454	384

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,418	8,724
関係会社株式	232	250
出資金	1	-
関係会社長期貸付金	130	-
破産債権、更生債権等	855	-
長期前払費用	926	1,032
その他	281	275
貸倒引当金	868	11
投資その他の資産計	8,977	10,271
固定資産合計	18,969	23,007
資産合計	56,682	60,876
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,301	3,468
工事未払金	13,597	14,832
短期借入金	14,850	12,785
1年内償還予定の社債	2,100	-
未払金	711	606
未払費用	196	198
未払法人税等	-	1,053
未成工事受入金	1,411	672
預り金	498	347
完成工事補償引当金	28	31
工事損失引当金	79	90
賞与引当金	954	1,095
役員賞与引当金	14	32
その他	85	151
流動負債合計	36,828	35,366
固定負債		
長期借入金	1,850	4,950
繰延税金負債	99	932
その他	182	214
固定負債合計	2,131	6,096
負債合計	38,959	41,463

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,751	1,751
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	229	280
固定資産圧縮特別勘定積立金	50	-
別途積立金	14,035	14,035
繰越利益剰余金	896	1,681
利益剰余金合計	15,609	16,395
自己株式	1,213	1,216
株主資本合計	17,741	18,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	887
評価・換算差額等合計	19	887
純資産合計	17,722	19,413
負債純資産合計	56,682	60,876

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	67,790	74,605
兼業事業売上高	357	474
売上高合計	68,148	75,080
売上原価		
完成工事原価	61,405	67,021 ⁹
兼業事業売上原価	196	509 ⁸
売上原価合計	61,602	67,530
売上総利益		
完成工事総利益	6,384	7,584
兼業事業総利益又は兼業事業総損失()	160	34
売上総利益合計	6,545	7,549
販売費及び一般管理費		
役員報酬	235	225
従業員給料手当	2,061	2,005
賞与引当金繰入額	257	282
役員賞与引当金繰入額	14	32
退職金	43	42
退職給付費用	74	91
法定福利費	313	306
福利厚生費	71	70
修繕維持費	20	25
事務用品費	120	285
通信交通費	224	231
動力用水光熱費	45	43
調査研究費	82 ¹	82 ¹
広告宣伝費	23	26
貸倒引当金繰入額	26	499
貸倒損失	-	1
交際費	94	93
寄付金	10	6
地代家賃	186	184
減価償却費	280	236
租税公課	115	179
保険料	3	4
雑費	546	536
販売費及び一般管理費合計	4,852	5,493
営業利益	1,693	2,055

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	212	145
受取地代家賃	98	100
雑収入	37	23
営業外収益合計	354	274
営業外費用		
支払利息	164	161
社債利息	31	21
雑支出	42	62
営業外費用合計	237	245
経常利益	1,810	2,084
特別利益		
前期損益修正益	² 163	² 176
固定資産売却益	³ 81	³ 7
投資有価証券売却益	413	0
移転補償金	-	145
その他	-	0
特別利益合計	658	330
特別損失		
前期損益修正損	⁴ 43	⁴ 12
固定資産売却損	⁵ 1	-
固定資産除却損	⁶ 58	⁶ 192
投資有価証券評価損	113	53
減損損失	-	⁷ 113
貸倒引当金繰入額	1,032	8
貸倒損失	353	-
その他	2	7
特別損失合計	1,606	388
税引前当期純利益	862	2,027
法人税、住民税及び事業税	58	1,049
法人税等調整額	434	55
法人税等合計	492	993
当期純利益	369	1,033

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,454	17.0	11,772	17.6
労務費		16,349	26.6	17,994	26.8
外注費		23,156	37.7	25,420	37.9
経費 (うち人件費)		11,444 (7,530)	18.7 (12.3)	11,834 (7,787)	17.7 (11.6)
計		61,405	100	67,021	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産費		22	11.3	269	52.9
経費		174	88.7	240	47.1
計		196	100	509	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,594	1,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,746	1,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,746	1,746
その他資本剰余金		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	398	398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	230	229
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
固定資産圧縮積立金の積立	-	52
当期変動額合計	1	51
当期末残高	229	280
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	50
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	50	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	50
当期変動額合計	50	50
当期末残高	50	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	14,035	14,035
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,035	14,035
繰越利益剰余金		
前期末残高	824	896
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
固定資産圧縮積立金の積立	-	52
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	50	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	50
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	369	1,033
当期変動額合計	72	785
当期末残高	896	1,681
利益剰余金合計		
前期末残高	15,487	15,609
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	369	1,033
当期変動額合計	121	786
当期末残高	15,609	16,395
自己株式		
前期末残高	1,144	1,213
当期変動額		
自己株式の取得	73	3
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	68	2
当期末残高	1,213	1,216

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	17,688	17,741
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
当期純利益	369	1,033
自己株式の取得	73	3
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	53	783
当期末残高	17,741	18,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,538	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,557	906
当期変動額合計	2,557	906
当期末残高	19	887
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,538	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,557	906
当期変動額合計	2,557	906
当期末残高	19	887
純資産合計		
前期末残高	20,227	17,722
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
当期純利益	369	1,033
自己株式の取得	73	3
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,557	906
当期変動額合計	2,504	1,690
当期末残高	17,722	19,413

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 (リース資産を除く)但し、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 2～10年	有形固定資産 同左 (リース資産を除く)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を2～15年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当期2～10年に変更致しました。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 将来支払予定の従業員賞与のうち、当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左 (リース資産を除く)</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生した事業年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用（898百万円）として投資その他の資産「長期前払費用」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生した事業年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用（982百万円）として投資その他の資産「長期前払費用」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額2億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は28,135百万円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は46,072百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額2億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によって場合と比べ、完成工事高は1,455百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ84百万円増加しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は取締役会の決議に基づき、金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「破産債権、更生債権等」(当期末残高1百万円)は、資産の総額の100分1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (1) 下記の会社等の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中部土地調査(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)第一プロパレス</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 378百万円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	未収入金	5百万円	短期貸付金	60	工事未払金	732	短期借入金	500	中部土地調査(株)	30百万円	従業員	47	計	77	(株)第一プロパレス	7百万円	計	7	当座貸越極度額	15,500百万円	借入実行残高	10,500	差引額	5,000	<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 当社の従業員の金融機関からの借入に対する保証 38百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,425百万円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,500</td> </tr> </table>	未収入金	9百万円	短期貸付金	190	工事未払金	683	短期借入金	530	当座貸越極度額	14,500百万円	借入実行残高	8,000	差引額	6,500
未収入金	5百万円																																						
短期貸付金	60																																						
工事未払金	732																																						
短期借入金	500																																						
中部土地調査(株)	30百万円																																						
従業員	47																																						
計	77																																						
(株)第一プロパレス	7百万円																																						
計	7																																						
当座貸越極度額	15,500百万円																																						
借入実行残高	10,500																																						
差引額	5,000																																						
未収入金	9百万円																																						
短期貸付金	190																																						
工事未払金	683																																						
短期借入金	530																																						
当座貸越極度額	14,500百万円																																						
借入実行残高	8,000																																						
差引額	6,500																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、82百万円であります。</p> <p>2. 前期損益修正益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事未払金超過額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>過年度工事代増額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置・車両運搬具・工具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table> <p>4. 前期損益修正損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事代減額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事原価支払</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>過年度労災確定差損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	141百万円	過年度工事未払金超過額	13	過年度工事代増額	6	その他	2	計	163	土地	42百万円	構築物	37	建物	0	機械装置・車両運搬具・工具	0	器具・備品	0	計	81	過年度工事代減額	20百万円	過年度工事原価支払	15	過年度労災確定差損	6	その他	0	計	43	車両運搬具	1百万円	工具器具・備品	0	計	1	建物	48百万円	工具器具・備品	6	構築物	2	機械装置	0	車両運搬具	0	計	58	<p>1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、82百万円であります。</p> <p>2. 前期損益修正益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事未払金超過額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>過年度工事代増額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・車両運搬具・工具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>4. 前期損益修正損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事代減額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事原価支払</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>過年度労災確定差損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td> </tr> </table> <p>7. 当社は建設事業に係る事業用資産については1つのグループとして取り扱い、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。その結果、次の資産について遊休不動産とみなし、減損損失を計上しました。なお、遊休不動産については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額全額を減額しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市 西区</td> <td>事務所</td> <td>建物 構築物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金戻入額	158百万円	過年度工事未払金超過額	17	過年度工事代増額	0	その他	0	計	176	ゴルフ会員権	6百万円	機械装置・車両運搬具・工具	1	器具・備品	0	計	7	過年度工事代減額	4百万円	過年度工事原価支払	8	過年度労災確定差損	0	計	12	車両運搬具	1百万円	工具器具・備品	0	計	1	建物	173百万円	工具器具・備品	8	構築物	6	機械装置	2	車両運搬具	0	ソフトウェア	0	計	192	場所	用途	種類	減損損失	名古屋市 西区	事務所	建物 構築物	113百万円
貸倒引当金戻入額	141百万円																																																																																																								
過年度工事未払金超過額	13																																																																																																								
過年度工事代増額	6																																																																																																								
その他	2																																																																																																								
計	163																																																																																																								
土地	42百万円																																																																																																								
構築物	37																																																																																																								
建物	0																																																																																																								
機械装置・車両運搬具・工具	0																																																																																																								
器具・備品	0																																																																																																								
計	81																																																																																																								
過年度工事代減額	20百万円																																																																																																								
過年度工事原価支払	15																																																																																																								
過年度労災確定差損	6																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
計	43																																																																																																								
車両運搬具	1百万円																																																																																																								
工具器具・備品	0																																																																																																								
計	1																																																																																																								
建物	48百万円																																																																																																								
工具器具・備品	6																																																																																																								
構築物	2																																																																																																								
機械装置	0																																																																																																								
車両運搬具	0																																																																																																								
計	58																																																																																																								
貸倒引当金戻入額	158百万円																																																																																																								
過年度工事未払金超過額	17																																																																																																								
過年度工事代増額	0																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
計	176																																																																																																								
ゴルフ会員権	6百万円																																																																																																								
機械装置・車両運搬具・工具	1																																																																																																								
器具・備品	0																																																																																																								
計	7																																																																																																								
過年度工事代減額	4百万円																																																																																																								
過年度工事原価支払	8																																																																																																								
過年度労災確定差損	0																																																																																																								
計	12																																																																																																								
車両運搬具	1百万円																																																																																																								
工具器具・備品	0																																																																																																								
計	1																																																																																																								
建物	173百万円																																																																																																								
工具器具・備品	8																																																																																																								
構築物	6																																																																																																								
機械装置	2																																																																																																								
車両運搬具	0																																																																																																								
ソフトウェア	0																																																																																																								
計	192																																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																						
名古屋市 西区	事務所	建物 構築物	113百万円																																																																																																						

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">131百万円</p> <p>9. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,227	108	9	2,327
合計	2,227	108	9	2,327

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、単元未満株式の買取りによる増加34千株と、市場での買取りによる増加74千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式売渡請求に基づき売却した9千株であります。

当事業年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,327	6	1	2,332
合計	2,327	6	1	2,332

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式売渡請求に基づき売却した1千株であります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	運搬具	73	43	29	運搬具	73	58	14
	工具器具・備品	160	133	27	工具器具・備品	50	33	17
	ソフトウェア	265	249	15	ソフトウェア	17	12	4
	合計	498	426	72	合計	141	104	37
未経過リース料期末残高相当額	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 1年内 34百万円 1年超 37 合計 72			同左				
支払リース料及び減価償却費相当額	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 69百万円 減価償却費相当額 69			1年内 25百万円 1年超 12 合計 37				
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式250百万円)は、市場価格がなく、時価を把握
 することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 387百万円	賞与引当金 439百万円
貸倒引当金 458	貸倒引当金 353
工事損失引当金 32	工事損失引当金 36
投資有価証券評価損 201	投資有価証券評価損 216
たな卸資産評価損 239	たな卸資産評価損 284
その他 283	その他 447
繰延税金資産小計 1,602	繰延税金資産小計 1,777
評価性引当金 550	評価性引当金 656
繰延税金資産合計 1,052	繰延税金資産合計 1,120
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 364	その他有価証券評価差額金 594
固定資産圧縮積立金 191	前払年金費用 393
繰延税金負債合計 555	固定資産圧縮積立金 187
繰延税金資産(負債)の純額 496	繰延税金負債合計 1,176
	繰延税金資産(負債)の純額 55
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.60%	法定実効税率 40.10%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 6.95	永久に損金に算入されない項目 3.25
永久に益金に算入されない項目 3.20	永久に益金に算入されない項目 1.13
住民税均等割等 3.94	住民税均等割等 1.61
評価性引当額 8.18	評価性引当額 5.60
その他 0.68	その他 0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.02

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	716.58円	1株当たり純資産額	785.08円
1株当たり当期純利益	14.93円	1株当たり当期純利益	41.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	369	1,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	369	1,033
期中平均株式数(千株)	24,752	24,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東海旅客鉄道(株)	5,500	3,916
富士機械製造(株)	391,200	657		
第一建設工業(株)	457,000	321		
新生テクノス(株)	530,000	291		
東鉄工業(株)	464,815	240		
双葉鉄道工業(株)	390	218		
(株)オリバー	172,000	206		
日東工業(株)	186,000	181		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	350,000	171		
(株)サンゲツ	69,520	147		
日本電話施設(株)	472,000	136		
(株)みずほフィナンシャルグループ	736,000	136		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	641,000	131		
リゾートトラスト(株)	75,168	103		
中部国際空港(株)	2,046	102		
愛知環状鉄道(株)	1,020	102		
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100		
太陽化学(株)	111,000	93		
(株)大垣共立銀行	286,000	92		
(株)りそなホールディングス	75,100	88		
名糖産業(株)	62,000	80		
(株)池田泉州ホールディングス	460,650	78		
丸美産業(株)	110,000	75		
(株)愛知銀行	7,500	56		
(株)エムジーホーム	665	55		
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	140,000	54		
シーキューブ(株)	200,000	53		
ライト工業(株)	215,000	47		

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ユタカフーズ(株)	31,000	43
東日本旅客鉄道(株)	6,000	39		
(株)愛知県建設会館	13,324	36		
岡谷鋼機(株)	40,500	35		
東山フィルム(株)	50,000	28		
(株)中京銀行	77,000	21		
全日本空輸(株)	80,050	21		
井村屋製菓(株)	46,000	20		
菊水化学工業(株)	47,000	19		
K D D I (株)	39	18		
中部国際空港連絡鉄道(株)	365	18		
その他(38銘柄)	697,205	172		
計		7,312,057	8,417	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ピクテ投信投資顧問(株) ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	121,500,000	77
大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	44,965,845	34		
興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株) ライフサイクルファンド1	30,475,486	31		
三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ好配当日本株ファンド(2ヶ月決算型)	27,989,822	17		
その他(16銘柄)	228,659,563	145		
計		453,590,716	306	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,178	2,421	535 (111)	11,064	4,803	319	6,260
構築物	430	86	38 (2)	479	267	31	211
機械及び装置	1,241	221	30	1,431	992	209	439
車両運搬具	401	12	62	350	300	29	50
工具器具・備品	1,700	250	127	1,823	1,539	184	284
土地	4,132	1,120	207	5,045	-	-	5,045
建設仮勘定	114	1,218	1,273	59	-	-	59
有形固定資産計	17,198	5,330	2,274 (113)	20,254	7,902	774	12,351
無形固定資産							
ソフトウェア	734	52	1	786	422	120	363
その他	23	0	1	21	1	0	20
無形固定資産計	757	52	2	807	423	121	384
長期前払費用	943	3,843	3,729	1,058	26	16	1,032

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物 清須市新社屋 902百万円 東京都中央区賃貸オフィスビル 1,229百万円

土地 東京都中央区賃貸オフィスビル 1,013百万円

建設仮勘定 清須市新社屋 968百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,167	532	766	183	749
完成工事補償引当金	28	31	20	7	31
工事損失引当金	79	90	79	-	90
賞与引当金	954	1,095	954	-	1,095
役員賞与引当金	14	32	14	-	32

(注) 当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額及び前期計上分の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

(イ) 現金及び預金

現金		6百万円
預金		
当座預金	1,885百万円	
普通預金	589	2,474
計		2,480

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤和不動産(株)	467
アイシン開発(株)	56
大成建設(株)	19
(株)熊谷組	11
夢コーポレーション(株)	8
その他	1
計	564

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成22年4月	8
平成22年5月	-
平成22年6月	-
平成22年7月	556
計	564

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東海旅客鉄道(株)	18,375
ジェイアール東海不動産(株)	4,687
国土交通省	1,571
中日本高速道路(株)	819
東急不動産(株)	780
その他	5,676
計	31,910

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成22年3月期	計上額	30,455百万円
平成21年3月期以前	"	1,455
計		31,910

(二) 販売用不動産

	土地		建物		計
	面積(㎡)	金額(百万円)	面積(㎡)	金額(百万円)	金額(百万円)
愛知県	9,709.86	115	-	-	115
岐阜県	2,233.00	43	-	-	43
三重県	10,340.02	40	-	-	40
静岡県	1,032.91	8	-	-	8
山梨県	20,599.97	110	-	-	110
石川県	7,072.38	95	930.49	2	97
長野県	2,750.63	45	-	-	45
福井県	8,778.70	28	272.40	2	30
計	62,517.47	489	1,202.89	4	493

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
2,640	64,966	67,021	586

期末残高の内訳は次の通りであります。

材料費	92百万円
労務費	110
外注費	204
経費	178
計	586

(ヘ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
軌道用工具類	179
仮設材	16
部品消耗品類	8
その他	22
計	227

2. 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新生テクノス(株)	209
三島商事(株)	130
(株)きんでん	90
ジャパンパイル(株)	76
大成設備(株)	74
その他	2,886
計	3,468

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成22年 4月	937
5月	989
6月	687
7月	854
計	3,468

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
豊田(株)	749
ジェイアール東海商事(株)	328
(株)エムオーテック	303
(株)ジェイテック	273
日本車輛製造(株)	223
その他	12,954
計	14,832

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)みずほ銀行	2,000
(株)りそな銀行	2,000
(株)北陸銀行	2,000
(株)愛知銀行	1,300
名工商事(株)	530
(株)大垣共立銀行	500
(株)滋賀銀行	500
(株)中京銀行	100
(株)静岡銀行	50
(株)百十四銀行	50
(株)福岡銀行	50
中央三井信託銀行(株)	50
(株)建設経営サービス	5
計	11,135
長期借入金からの振替分	1,650
合計	12,785

(注) 長期借入金からの振替分の内訳は、「(ヘ) 長期借入金」に記載しております。

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
1,411	47,141	47,879	672

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200
(株)みずほ銀行	1,350
(株)北陸銀行	(450)
愛知県信用農業協同組合連合会	1,150
(株)りそな銀行	(1,000)
(株)大垣共立銀行	1,000
明治安田生命	600
	(200)
	200
	100
計	(1,650)
	6,600

(注) 1. 金額欄の()内の金額は、1年以内に返済期日が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書で示したものであります。

2. 貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次の通りであります。

平成22年4月から平成23年3月まで	1,650百万円
平成23年4月から平成24年3月まで	200百万円
平成24年4月から平成25年3月まで	4,750百万円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.meikokensetsu.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当ありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使する事は出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、本有価証券報告書提出日までの間において、東海財務局長に提出した書類は、次の通りであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第69期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月10日提出

事業年度（第69期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日提出

事業年度（第69期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月3日提出

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月4日提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月9日提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月5日提出

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月5日提出

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月4日提出

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月6日提出

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月3日提出

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月3日提出

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月6日提出

報告期間（自平成22年4月1日至平成22年4月30日）平成22年5月10日提出

報告期間（自平成22年5月1日至平成22年5月31日）平成22年6月9日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名工建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名工建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平野 晃 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉原 弘恭 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名工建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名工建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平野 晃 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 幸宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平野 晃 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉原 弘恭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。